

またなし！南九州市

未来へつなぐ 『行財政改革』を考える

行革ってどういう意味？

「行革＝行財政改革」とは、将来にわたり行政サービスの必要性和そのあり方を再点検し、市民生活の維持、向上のため、最小の経費で最大の住民福祉を実現することです。南九州市が目指す『食』のまち、『交流』のまち、『こころ』やすらぐまちづくりを推進し、安定して発展するために行革は大変重要な取り組みです。行政をコンパクトにし、より少ない財政支出で、より大きな効果を上げ、市民の生活を守り、南九州市を豊かにしていかなければなりません。

○借金と貯金

市の借金は、合併当初と比較すると、12億8,485万3千円少なくなり、貯金は18億6,111万7千円増えました。

合併当初と現在を比較

○市債（借金）残高

(単位：千円)

	平成19年度	平成25年度	比較
普通会計	22,882,765	22,807,841	▲74,924
普通会計外	5,103,082	3,893,153	▲1,209,929
合計	27,985,847	26,700,994	▲1,284,853

○基金（貯金）残高

(単位：千円)

	平成19年度	平成25年度	比較
財政調整基金	1,909,715	3,816,655	1,906,940
減債基金	255,818	209,995	▲45,823
合計	2,165,533	4,026,650	1,861,117

○各財政指標

数値が低いほど市の財政運営は良好です。(単位：%)

	平成20年度	平成25年度	比較
経常収支比率	93.6	88.0	▲5.6
実質公債費比率	11.9	7.1	▲4.8
将来負担比率	58.3	23.4	▲34.9

経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出しなければならない経費が占める割合で、比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

実質公債費比率……財政規模に対する公債費（毎年の借金の返済額）の割合。この数値が大きいほど、財政運営が厳しい、借金の返済に追われているということになる。

将来負担比率……一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を算定し、財政を圧迫する可能性の度合いを示したものの。数値が高いと将来の財政運営に支障をきたす可能性が高くなる。

南九州市はどんな行財政改革を行ってきたの？

◎「集中改革プラン」に基づき使用料や手数料、補助金の見直しなど、財政の健全化に取り組みました

【集中改革プランによる財政効果額】

(平成20～25年度の6年間)

○歳入確保への取り組み

3億7,893万1千円

■主な取り組み

滞納整理対策、市税等収納率向上対策、市有遊休地の売却、広告収入の確保対策など

○歳出削減への取り組み

13億2,610万1千円

■主な取り組み

人件費の抑制、公債費の抑制、補助事業および補助金の適正化など

※集中改革プラン：平成17年3月、総務省発出の「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に対応した具体的、集中的な取り組みで、南九州市では、現在47項目の取り組みを進めています。

※財政効果額：集中改革プラン目標値に対して算定。

◎職員数や組織を見直しました

7年間に職員を63人削減

職員数については、合併10年で55人の削減を計画し、合併時の505人が平成26年4月で442人となり、7年間で63人を削減しました。今後も計画的な削減を行う中で、行政サービスを提供します。

組織については、合併当初10部・支所、56課・局・室、149係で課長級以上の管理職が50人でしたが、効率的な組織構築を進めた結果、平成26年4月は10部・支所、52課・局・室、125係で管理職37人となりました。また、組織の機動性を高めるため、単独部長を廃止し、課長兼務としました。

そのほか、副市長2人制を1人制とし、市議会議員定数も合併時の24人から22人となり、次回通常選挙からは20人となります。

	合併当初	平成26年4月	比較
職員	505人	442人	▲63人
管理職	50人	37人	▲13人
副市長	2人	1人	▲1人
議員定数	24人	22人	▲2人

※議員定数は次回通常選挙から20人となり、合併当初と比べると4人減となります。
※出向職員は含まない。

◎市税など歳入の確実な確保に努めました

市では、市税などの確実な財源確保のために収納対策課を設置し、滞納整理を積極的に進めました。
平成25年度 差し押さえ

421件 3,492万2千円
また、広報紙やホームページなどへの広告掲載のほか、市有遊休地の売却を行い、財源確保に努めました。
売却総額（平成25年度末）

1億1,991万9千円

◎民間委託などの積極的な推進に努めました

市が行う業務について、最も効果的かつ良質なサービスを提供するために、「民間でできるものは民間で」という原則に基づき、民間委託などを推進しました。

- ・ 民間移管…えい秀峰園、保育所3園（予定含む）
- ・ 民間委託…学校給食センターの調理・配送業務の全部委託
- ・ 指定管理…温泉施設、アグリランドえい、知覧アニスの森公園、オートキャンプ森のかわなべなど全21施設

南九州市の今後の課題

◎少子高齢化・人口減少社会

福祉や医療費などの社会保障関連（扶助費）経費が増加傾向にあります。

扶助費は義務的な経費であり、これまで他の経費に充てることができていた一般財源を、扶助費に充当しなければならぬ状況が年々高まってきています。

また、少子高齢化社会では、労働力人口が減少することによる税収の減少が危惧されます。

平成26年5月に日本創生会議が発表した消滅可能性都市（平成52年までに20〜39歳女性が半減し、行政機能が難しくなる自治体）は、896に上ると公表され、社会に大きな波紋を投げかけました。

南九州市も平成52年総人口2万1,814人、20〜39歳女性数1,169人、若年女性変化率（平成22年↓平成52年）▲62・6%で著しく減る傾向が示され、危機感が強まりました。今後もさらに産業振興や定住促進などに取り組む必要があります。

（参考）平成26年12月末の南九州市
高齢化率…35・26%

（平成26年12月31日）

◎南九州市人口の推移

年月日	人口	増減
平成19年11月30日	42,093人	
20年3月31日	41,556人	▲537人
21年 "	40,861人	▲695人
22年 "	40,391人	▲470人
23年 "	39,738人	▲653人
24年 "	39,138人	▲600人
25年 "	38,670人	▲468人
26年 "	38,102人	▲568人
26年12月31日	37,877人	▲225人

※合併後、南九州市の人口は毎年減少しており、約7年間で4千人余りの減となっています。

◎年齢別人口

年齢別	人口	割合	
0歳～9歳	2,702人	7.1%	15.6%
10歳～19歳	3,205人	8.5%	
20歳～29歳	2,846人	7.5%	
30歳～39歳	3,393人	9.0%	40.3%
40歳～49歳	3,594人	9.5%	
50歳～59歳	5,417人	14.3%	
60歳～69歳	6,109人	16.1%	44.1%
70歳～79歳	5,033人	13.3%	
80歳～89歳	4,435人	11.7%	
90歳～99歳	1,102人	2.9%	
100歳以上	41人	0.1%	
合計	37,877人		

◎合併算定替による普通交付税が縮減されます

合併算定替による普通交付税は、平成の大合併で誕生した合併自治体に対する財政支援措置の一つですが、南九州市においては、合併7年後の平成27年度から5年間で段階的に縮減され、平成26年度比約18億円の減額が見込まれるなど、将来に危機感を募らせています。

※合併算定替：平成の合併により誕生した自治体に対し、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税額を配分すること。

◎公共施設の老朽化が進んでいます

南九州市の公共施設（道路、橋、庁舎、学校、各種会館、温泉施設など）は、その多くが整備後30年から40年もの期間が経過しているため、施設の老朽化が進み大きな問題となっています。

また、市内施設全体の最適化を図るため、早急に長寿命化や統廃合などの対策を行う必要があります。

これからが正念場

国の財政状況が厳しく、将来の見通しが不透明なことから、市税のほか使用料、手数料、財産収入、寄附金など自主財源の確実な確保に努めなければなりません。

今後の見込みとしては、普通会計における市債残高は、合併前の残高を上回る229億8,500万円余りに増加する見込みで、貯金は財政調整基金の取り崩しなどが予想されます。引き続き歳出削減、収入確保に取り組んでいかなければなりません。

厳しい国の財政

財務省は、平成26年9月末時点で、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が1,038兆9,150億円になったと発表しました。総務省が推計した10月1日時点の総人口（1億2,709万人）で割ると、国民一人当たり817万円の借金を抱えている計算になります。

○南九州市決算額

(単位：千円)

区分	平成19年度 (A)		平成25年度 (B)		比較 (B) - (A)	
自主財源	7,568,099	34.4%	5,412,921	23.8%	▲2,155,178	
(内訳)	市税	3,473,422	15.8%	3,489,799	15.4%	16,377
	使用料及び手数料	589,488	2.7%	571,562	2.5%	▲17,926
	分担金及び負担金	356,598	1.6%	341,615	1.5%	▲14,983
	財産収入	176,761	0.8%	118,458	0.5%	▲58,303
	寄附金	78,998	0.4%	19,906	0.1%	▲59,092
	諸収入	352,446	1.6%	185,526	0.8%	▲166,920
	その他	2,540,386	11.5%	686,055	3.0%	▲1,854,331
依存財源	14,432,942	65.6%	17,363,305	76.2%	2,930,363	
合計	22,001,041		22,776,226		775,185	



子供たちの将来に南九州市をつなぐために

これからの時代を担う子どもたちが20代、30代と成長していく中で、「南九州市で生活し続けていきたい」と思うような「まちづくり」を推進していかなければなりません。

南九州市には、豊かな自然の中で育つ農畜産物や先人から引き継がれる伝統ある文化、そして何よりも南九州市を愛する「市民」がいます。

「まちづくり」は、そのまちが持つ特徴を活かすことが大切ですが、子どもたちに「未来ある南九州市」を残していくためにも、節約や効果的な行政運営に努め、まちづくりの資源を確保するため、これからも行財政改革を推進していかなければなりません。

